

第5章 無償労働 SAM の構築について

1. 無償労働 SAM 構築方法

無償労働 SAM を作成するにあたっては、SNA を元にした SAM を基本に据えて、それを部門別に分割することを念頭に置いた。作業手順としては、①生産勘定に該当する行及び列部分の部門分割、②別表として家計勘定の作成及び分割の2つの段階に大きく分けられる。以下では、①生産勘定に該当する行及び列部分の部門分割について報告する。

2. SNA 体系と SNA 産業連関表の概念相違に関する整理

(1) 作業方針と産業連関表基本表、SNA 産業連関表の特徴

無償労働 SAM を作成する際には、SNA に依拠する形で作成された SAM の部門分割を行う必要がある。部門分割を行うにあたって参考になる情報は産業連関表であるが、以下では、SNA と比較的整合的に作成されている SNA 産業連関表を用いつつ、分割にあたり詳細な情報が必要となる家事・介護・育児サービスについては産業連関表基本表（総務省）を用いながら推計を行うことにする。産業連関表の特徴は以下のとおりである。

<産業連関表の特徴>

○産業連関表基本表（総務省）

部門分類は詳細だが、SNA との整合性を確保するためには幾つかの概念調整を施すことが必要となる。5年毎の公表であり、更新のスピードが遅い。本調査の作業時点では平成17年表（速報値）が最新であり、本件の部門分割を行うためには基本表及び付帯表の公表を待つ必要があるため、結局のところ平成12年表を参照せざるをえない。

○SNA 産業連関表（内閣府）

部門分類は粗い（87分類が最も詳細である）ものの、SNA と比較的整合的に作成されている。また、毎年公表されており、名目ベースと実質ベースの表を利用することができることも強みである。現状では平成17年（確報）が最新である。

○産業連関表基本表と SNA 産業連関表との概念の相違点

- ・輸入税が SNA 産業連関表では間接税扱いとなっていること
- ・消費税の投資控除の扱いの違い（SNA 産業連関表では修正グロス方式⁸を適用）
- ・家計外消費の扱い（基本表：最終需要部門及び付加価値部門として別掲、SNA 産業連関

⁸ 商品別総資本形成をグロス（税込み）で計上し、事後的に控除分を差し引く方法。

表：内生化され各部門に割り振られている。）

- ・自家輸送・事務用品・企業内研究開発、再生資源回収・加工処理の扱い（基本表：これらについて仮設部門及び独立部門として別個に処理している。SNA 産業連関表：別掲せず各部門に割り振っている。）

※分割に際して産業連関表基本表を利用する際には、以上の概念相違をできるだけ考慮する必要がある。

（２）SNA 産業連関表と SNA との整合性

SNA の数値から作成した SAM を部門分割する際には、SNA 産業連関表と SNA との概念相違について確認する必要がある。SNA 産業連関表と SNA の概念相違は以下のとおりだが、概念調整を行うのはほぼ不可能であると考えられる（②のみ修正）。よって、数値は SNA の値を用い、部門分割は SNA 産業連関表（及び産業連関表）から推計した部門比率を用いて分割することにする。

① 輸出入の違い

SNA 産業連関表は貿易統計ベースの輸出入が対応しているが、SNA の輸出入は国際収支統計ベースであるため、数値は一致しない。

② 輸入品にかかる税の扱い

SNA 産業連関表では、輸入品に課される税・関税（輸入品商品税・関税）を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらの額を計上した額が各需要先部門に計上されている。一方、SNA ではこれらを生産・輸入品に課される税として取扱い、付加価値部門に計上している。

③ 営業余剰

SNA 産業連関表では、営業余剰を最終需要との調整項目（不突合額）としているため、SNA の数値とは一致しない。

④ 購入者価格と生産者価格表示

SNA 産業連関表の中間投入額合計は生産者価格表示であるため、購入者価格表示である SNA 付表 2「経済活動別の国内総生産・要素所得」中の中間投入の合計値とは一致しない。

3. 生産勘定の分割

生産勘定の分割は、SNA の値を SNA 産業連関表及び産業連関表基本表から得た情報を元にして分割することで把握する。

(1) 産業分類の設定

産業分類として、家事サービス、介護サービス、育児サービスを含み、更に家計が無償労働を行う際に、中間投入となる産業を考慮して、農林水産業、鉱業、その他製造業、民生用電子・電気機械、建設業、家事サービス、介護サービス、育児サービス、その他サービス業の9部門とした。SNA 産業連関表（87分類）との対応関係は以下のとおりである。

なお、介護サービスについては、SNA 産業連関表の「介護」に対応する産業連関表基本分類は、「介護（居宅）」、「介護（施設）」であるため、SNA 産業連関表の分類をそのまま当てはめることが可能である。

図表 5-1 分析用部門分類と SNA 産業連関表（87分類）との対応

SNA産業連関表部門分類	分析用部門分類	SNA産業連関表部門分類	分析用部門分類
1 米	1 農林水産業	41 その他の電気機械	3 その他の製造業
2 その他の耕種農業		42 自動車	
3 畜産		43 船舶	
4 獣医		44 その他の輸送用機械	
5 農業サービス		45 精密機械	
6 林業		46 その他の製造品	
7 漁業・水産養殖業		47 建築	5 建設業
8 石炭鉱業	48 土木		
9 金属鉱業	49 電気		
10 原油・天然ガス	50 ガス・熱供給		
11 採石・砂利	51 上水道		
12 その他の鉱業	52 工業用水道		
13 畜産食料品	53 廃棄物処理		
14 水産食料品	54 卸売		
15 精穀・製粉	55 小売		
16 その他の食料品	56 金融		
17 飲料	57 保険		
18 たばこ	58 不動産仲介業	9 その他サービス業	
19 紡績	59 住宅賃貸料		
20 織物・その他の繊維製品	60 不動産賃貸業		
21 身回品	61 鉄道		
22 製材・木製品	62 道路輸送		
23 家具	63 水運		
24 パルプ・紙・紙加工品	64 航空輸送		
25 出版・印刷	65 その他の運輸		
26 皮革・毛皮製品	66 電信・電話		
27 ゴム製品	67 郵便		
28 基礎化学製品	68 教育		
29 化学繊維	69 研究	7 介護サービス	
30 その他の化学製品	70 医療・保健衛生		
31 石油製品	71 介護	9 その他サービス業	
32 石炭製品	72 その他の公共サービス		
33 窯業・土石	73 広告		
34 製鉄	74 業務用物品賃貸業		
35 その他の鉄鋼	75 他の事業所サービス		
36 非鉄金属	76 娯楽		
37 金属製品	77 放送		
38 一般機械	78 飲食店	6 家事サービス(※)	
39 産業用電気機械	79 旅館	9 その他サービス業	
40 民生用電子・電気機械	4 民生用電子・電気機械	80 洗濯・理容・浴場	5 家事サービス(※)
		81 他の個人サービス	8 育児サービス(※)
		82 自動車・機械修理	
		83 分類不明	
		84 政府・教育	
		85 政府・その他	
		86 非営利・教育	
		87 非営利・その他	

(注) ※印を付した部門は産業連関表基本表等を用いて更に按分する部門である。

(2) 家事サービス部門、育児サービス部門の分割

分析対象として取り上げている、家事サービス及び育児サービスは SNA 産業連関表の該当部門を対応付けるのみでは特掲することが不可能である。よって産業連関表を用いて以下の方法で SNA 産業連関表に対応する部門の中で家事サービス及び育児サービスに該当する部分を抽出する。

① 家事サービス

家事サービスは産業連関表の基本分類(図表 5-4)の「その他の対個人サービス」の一部、「一般飲食店」「喫茶店」「洗濯・洗張・染物業」を合計した値として把握する。

基本分類を更に詳細に分割した生産額表を参照すると、「その他の対個人サービス」は、「家事サービス業」「園芸サービス業」「衣服裁縫修理業」等から構成されている(図表 5-2、「家事サービス業」及び「園芸サービス業」が家事サービスに対応すると考えられるもの)。

以上から、「その他の対個人サービス」について投入構造を直接産業連関表から把握することは不可能だが、基本分類「その他の対個人サービス」の生産額を、生産額表の「家事サービス業」、「園芸サービス業」記載の生産額で按分することで家事サービスの生産額の推計が可能である。中間投入構造は、基本分類「その他の対個人サービス」の値を代用することで処理する。

図表 5-2 「その他の対個人サービス」の生産額表

部門名称	生産額
その他の対個人サービス	511,950
家事サービス業	87,100
園芸サービス業	88,793
衣服裁縫修理業	118,013
物品預かり業	40,170
その他生活関連サービス業	177,874

(出所) 総務省『平成 12 年産業連関表』

② 育児サービス

育児サービスとしては、「保育所」「幼稚園」「ベビーシッター」等が考えられる。

ベビーシッターは「家事サービス業」(基本分類のその他の対個人サービス)に含まれるが、ベビーシッター部分のみを分割することは困難であると考えられるため、捨象をした。

保育所は社会福祉(国公立・非営利)に含まれている。国公立の保育所については厚生労働省『社会福祉施設等調査』における常勤換算従事者数を用いる。具体的には、公営の児童福祉施設従事者数と公営の常勤換算の従事者数(合計)からシェアを作成し、社会福祉(国公立)の金額を分割した。非営利については、サービス業基本調査から収入額・経費総額等が把握可能であるため、これを用いて生産額・中間投入量を按分計算する。

幼稚園は学校教育(国公立・私立)に含まれている。国公立については学校経費調査(学

校基本調査)の収入額・使途別経費を用いて生産額・中間投入額を分割する。私立については、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』の幼稚園部門の消費収支計算書の収入額・支出額を用いて、生産額・中間投入額の分割を行う。

図表 5-3 学校経費調査における幼稚園の経費 (単位：千円)

区分	経費
消費的支出	3,420,770
人件費	2,463,802
教育研究費	385,706
管理費	132,554
補助活動事業費	11,600
所定支払金	425,829
その他消費支出	1,279
資本的支出	68,823

図表 5-4 産業連関表 部門分類 (2000 年表) (抜粋)

1 基本分類 (行 517×列 405)			2 統合分類					
分類コード		部門名	統合小分類 (188部門)		統合中分類 (104部門)		統合大分類 (32部門)	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
8211-01	8211-011	学校教育 (国公立)	8211	学校教育	089	教育	26	教育・研究
8211-02	8211-021	学校教育 (私立)						
8313-03	8313-031	社会福祉 (国公立)	8313	社会保障	092	社会保障	27	医療・保健・ 社会保障・介護
8313-04	8313-041	社会福祉 (非営利)						
8314-01	8314-011	介護 (居宅)	8314	介護	093	介護		
8314-02	8314-021	介護 (施設)						
8612-01	8612-011	一般飲食店 (除喫茶店)	8612	飲食店	100	飲食店	30	対個人サービス
8612-02	8612-021	喫茶店						
8612-03	8612-031	遊興飲食店						
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	8613	旅館・その他の宿泊所	101	旅館・その他の宿泊所		
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業	8619	その他の対個人サービス	102	その他の対個人サービス		
8619-02	8619-021	理容業						
8619-03	8619-031	美容業						
8619-04	8619-041	浴場業						
8619-05	8619-051	写真業						
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業						
8619-07	8619-071	各種修理事業 (除別掲)						
8619-08	8619-081	個人教授所						
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス						

(3) 具体的分割方法と推計結果

① 生産勘定、付加価値 (雇用者報酬、営業余剰、混合所得、生産・輸入品に課される税、補助金)、資金過不足-貯蓄投資差額

SNA を基にした SAM を列方向にみると、生産勘定の項目を分割するためには、中間投入 (中間需要) 部分、付加価値 (雇用者報酬、営業余剰、混合所得、生産・輸入品に課される税、補助金)、資金過不足-貯蓄投資差額、産出額の 4 つの要素を部門別に分割することが必要となる。それぞれの項目に対応する SNA の数値は図表 5-5 のとおりであり、この数値を SNA 産業連関表、産業連関表基本表、各種データの値を用いて分割した。

図表 5-5 SAM (生産勘定部分、列部分)

		1 生産勘定
1. 生産勘定		451,455.0
2. 最終消費支出	対家計民間非営利団体	0.0
3. 最終消費支出	家計 (個人企業を含む)	0.0
4. 最終消費支出	一般政府	0.0
5. 付加価値	雇用者報酬	258,451.8
6. 付加価値	営業余剰	78,460.9
7. 付加価値	混合所得	19,709.1
8. 付加価値	固定資本減耗	104,356.1
9. 付加価値	生産・輸入品に課される税	42,406.3
10. 付加価値	(控除) 補助金	-3,551.8
11. 財産所得		0.0
12. 第1次所得の配分勘定	対家計民間非営利団体	0.0
13. 第1次所得の配分勘定	家計 (個人企業を含む)	0.0
14. 第1次所得の配分勘定	一般政府	0.0
15. 第1次所得の配分勘定	非金融法人企業	0.0
16. 第1次所得の配分勘定	金融機関	0.0
17. 所得・富等に課される経常税		0.0
18. 社会負担		0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付		0.0
20. その他の経常移転		0.0
21. 所得の第2次分配勘定	対家計民間非営利団体	0.0
22. 所得の第2次分配勘定	家計 (個人企業を含む)	0.0
23. 所得の第2次分配勘定	一般政府	0.0
24. 所得の第2次分配勘定	非金融法人企業	0.0
25. 所得の第2次分配勘定	金融機関	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動		0.0
27. 可処分所得の使用勘定	対家計民間非営利団体	0.0
28. 可処分所得の使用勘定	家計 (個人企業を含む)	0.0
29. 可処分所得の使用勘定	一般政府	0.0
30. 可処分所得の使用勘定	非金融法人企業	0.0
31. 可処分所得の使用勘定	金融機関	0.0
32. 総固定資本形成		0.0
33. 在庫品増加		0.0
34. 土地の購入 (純)		0.0
35. 資本調達勘定		0.0
36. 資本移転等		0.0
37. 資金過不足 - 貯蓄投資差額		1,902.1
38. 金融取引		0.0
39. 海外	経常取引	0.0
40. 海外	資本取引	0.0
41. 海外	金融取引	0.0
産出額 (列合計)		953,189.5

② 産出額の分割

まず産出額の分割を行った。分割の際には、「家事サービス」、「介護サービス」、「育児サービス」の三部門については産業連関表基本表・SNA 産業連関表及び各種データから推計した値を産出額とし、その他の部門の産出額は SNA 産業連関表（「家事サービス」、「介護サービス」、「育児サービス」部門を修正したもの）から得られる内生部門計に対する各部門のシェアで按分して求めた。

「家事サービス」の産出額は、産業連関表基本表の基本分類「一般飲食店」、「喫茶店」、「洗濯・洗張・染物業」、基本分類を更に分割した生産額表「家事サービス業」、「園芸サービス業」の合計値とした。

「介護サービス」の産出額は、SNA 産業連関表の介護サービスの値を用いている。

「育児サービス」の産出額は、幼稚園（国公立）、幼稚園（私立）、児童福祉事業（非営利）の3つの値の合計値としている。幼稚園（国公立）は、産業連関表基本表の基本分類「学校教育（国公立）」の産出額に、『学校経費調査』（文部科学省）・『地方教育費調査』（文部科学省）から得た全学校（国公立）に対する幼稚園（国公立）のシェアを乗じて求めた。幼稚園（私立）は、産業連関表基本表の基本分類「学校教育（私立）」の産出額に、『今日の私学財政』から得た全学校（私立）に対する幼稚園（私立）のシェアを乗じて求めた。最後に児童福祉事業（非営利）は、『サービス業基本調査』（総務省）から社会福祉事業に対する児童福祉事業のシェアを求め、「社会福祉（非営利）」の産出額に乗じて求めている。

③ 中間投入（需要）額、雇用者報酬、営業余剰、混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、補助金の分割

i) 中間投入比率の計測

部門別分割を行うにあたっては、「農林水産業」、「鉱業」、「その他の製造業」、「民生用電子・電気機械」、「建設業」、「介護サービス」は SNA 産業連関表の値から中間投入比率を計算した。「家事サービス」、「育児サービス」、「その他サービス業」については SNA 産業連関表「飲食店」、「洗濯・理容・浴場」、「他の個人サービス」（以上 SNA 産業連関表「家事サービス」に該当する部門）、「政府・教育」、「政府・その他」、「非営利・教育」、「非営利・その他」（以上 SNA 産業連関表「育児サービス」に該当する部分）から、産業連関表の対応する部門の値、『学校経費調査』、『地方教育費調査』、『今日の私学財政』、『サービス業基本調査』から得られる値を用いて、純粹に「家事サービス」、「育児サービス」に含まれる値を抽出し、その他の値を「その他サービス業」に含めた上で、中間投入比率を計算した。

ii) 付加価値率の計測

産出額に対する付加価値部門のシェアは、i)と同様の調整を列部門について適用した上で求めた。なお、SNA 産業連関表では営業余剰と混合所得は分割されていないため、SNA の値を用いて各部門一律のシェアで分割した。SAM で用いる「生産・輸入品に課される税」

は、SNA 産業連関表及び産業連関表基本表では「輸入品に課される税」が含まれていないため、産業連関表の最終需要項目中の「輸入額」から「輸入品に課される税」に相当する値を抜き出した上で付加価値部門に加える必要がある。「輸入品に課される税」の値は、産業連関表基本表から（輸入品に課される税／輸入額合計（税込））を部門別に求めた上で、概念調整を行った輸入額に乗じることで求めた。この値を付加価値部門に加えることで処理している。以上から、産出額に対する各付加価値部門の比率を計算した。

iii) 中間投入（需要）額、雇用者報酬、営業余剰、混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、補助金の分割

②で求めた部門別産出額から「資金過不足－貯蓄投資差額」の部門分割した値を差し引いた値に i) の中間投入比率、ii) の付加価値率を乗じて、中間投入（需要）額、雇用者報酬、営業余剰、混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、補助金の部門分割をおこなった。

④ 資金過不足－貯蓄投資差額の分割

資金過不足－貯蓄投資差額は、②で求めた部門別産出額のシェアを用いて部門別に分割した。

⑤ 分割結果

分割した結果は図表 5-6 の通りであり、10 列目の合計部分の値が図表 5-5 の値と対応する。

図表 5-6 分割結果（生産勘定、付加価値、資金過不足－貯蓄投資差額）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農林水産業	鉱業	製造業	民生用電子・電気機械	建設業	家事サービス	介護サービス	育児サービス	その他サービス業	合計
1 農林水産業	1,462.8	0.9	7,690.1	2.9	171.0	691.6	54.3	13.8	812.2	10,899.6
2 鉱業	0.3	4.5	12,673.3	0.6	602.4	1.8	0.1	0.2	3,634.3	16,917.3
3 製造業	2,680.2	206.9	129,467.3	3,243.6	22,249.9	4,337.9	684.7	155.3	38,300.6	201,326.3
4 民生用電子・電気機械	1.1	0.5	276.9	527.2	90.3	0.0	1.3	0.0	217.5	1,114.6
5 建設業	85.2	7.1	1,181.7	21.5	163.8	89.2	36.9	39.0	5,897.0	7,521.3
6 家事サービス	1.6	9.1	809.2	22.5	471.4	602.8	112.2	11.3	4,814.8	6,854.9
7 介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 育児サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 その他サービス業	2,338.4	482.9	53,571.5	1,360.9	19,300.5	5,045.4	905.4	428.0	123,388.0	206,820.9
10 内生部門計	6,569.4	712.0	205,669.8	5,179.2	43,049.2	10,768.6	1,794.8	647.6	177,064.4	451,455.0
11 雇用者報酬	1,943.5	274.3	57,564.0	1,338.0	29,332.3	5,622.5	4,138.3	2,605.2	155,633.7	258,451.8
12 営業余剰	2,120.4	-13.8	12,999.6	141.9	619.6	829.6	29.2	0.0	61,734.5	78,460.9
13 混合所得	532.6	-3.5	3,265.4	35.6	155.7	208.4	7.3	0.0	15,507.5	19,709.1
14 固定資本減	1,836.4	137.4	16,069.6	389.7	6,815.4	1,402.0	452.7	456.1	76,796.8	104,356.1
15 生産・輸入品に課される税	744.5	1,860.9	18,936.6	258.7	1,950.2	468.3	111.8	13.6	18,061.7	42,406.3
16 補助金	-275.7	-0.5	-324.6	0.0	-232.8	0.0	-36.8	0.0	-2,681.4	-3,551.8
17 資金過不足－貯蓄投資	27.1	5.9	630.2	14.7	159.7	38.5	12.7	7.3	1,005.9	1,902.1
18 産出額	13,498.3	2,972.7	314,810.7	7,357.9	81,849.4	19,337.9	6,510.0	3,729.8	503,123.0	953,189.5

⑥ 最終需要項目（最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、海外経常取引）

最終需要項目についても、①生産勘定、付加価値（雇用者報酬、営業余剰、混合所得、生産・輸入品に課される税、補助金）、資金過不足－貯蓄投資差額と同様に、SNA 産業連関表を基準に据えながら、サービス業については産業連関表基本表および『学校経費調査』、『地方教育費調査』、『今日の私学財政』、『サービス業基本調査』から「家事サービス」、「育児サービス」、「その他サービス業」の値を確定した上で支出シェアを推計し、SNA の数値を分割した。

具体的には、最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、輸出入については SNA に記載されている数値を内生部門計として参照した。政府集合消費は SNA 産業連関表によれば「政府その他」への支出として計上されている。政府集合消費については、一旦政府消費全体について部門別の支出額を求めた上で、育児サービスへの政府支出額を SNA 産業連関表の育児サービス政府集合消費、政府個別消費のシェアで按分して求めた。

次に設定したマクロの最終支出額のそれぞれを SNA 産業連関表から得られる部門別支出シェアを乗じて部門別最終支出額を求めた。以上で求めた部門別最終支出額はこのままでは行計、列計が一致しないため、KEO-RAS 法を適用してバランス調整を行い、数値を確定させた。

SAM（行ベクトルを転置して標記した値）は図表 5-7、分割した値は図表 5-8 の通りである。図表 5-8 の内生部門計の値が図表 5-7 の数値に対応する。

図表 5-7 SAM（生産勘定部分、行部分）

		1 生産勘定
1. 生産勘定		451,455.0
2. 最終消費支出	対家計民間非営利団体	6,446.3
3. 最終消費支出	家計（個人企業を含む）	279,489.3
4. 最終消費支出	一般政府	90,601.8
5. 付加価値	雇用者報酬	0.0
6. 付加価値	営業余剰	0.0
7. 付加価値	混合所得	0.0
8. 付加価値	固定資本減耗	0.0
9. 付加価値	生産・輸入品に課される税	0.0
10. 付加価値	（控除）補助金	0.0
11. 財産所得		0.0
12. 第1次所得の配分勘定	対家計民間非営利団体	0.0
13. 第1次所得の配分勘定	家計（個人企業を含む）	0.0
14. 第1次所得の配分勘定	一般政府	0.0
15. 第1次所得の配分勘定	非金融法人企業	0.0
16. 第1次所得の配分勘定	金融機関	0.0
17. 所得・富等に課される経常税		0.0
18. 社会負担		0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付		0.0
20. その他の経常移転		0.0
21. 所得の第2次分配勘定	対家計民間非営利団体	0.0
22. 所得の第2次分配勘定	家計（個人企業を含む）	0.0
23. 所得の第2次分配勘定	一般政府	0.0
24. 所得の第2次分配勘定	非金融法人企業	0.0
25. 所得の第2次分配勘定	金融機関	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動		0.0
27. 可処分所得の使用勘定	対家計民間非営利団体	0.0
28. 可処分所得の使用勘定	家計（個人企業を含む）	0.0
29. 可処分所得の使用勘定	一般政府	0.0
30. 可処分所得の使用勘定	非金融法人企業	0.0
31. 可処分所得の使用勘定	金融機関	0.0
32. 総固定資本形成		116,884.9
33. 在庫品増加		1,356.2
34. 土地の購入（純）		0.0
35. 資本調達勘定		0.0
36. 資本移転等		0.0
37. 資金過不足－貯蓄投資差額		0.0
38. 金融取引		0.0
39. 海外	経常取引	6,956.0
40. 海外	資本取引	0.0
41. 海外	金融取引	0.0
産出額（行合計）		953,189.5

図表 5-8 分割結果（最終消費支出、政府消費、総固定資本形成、在庫品増加、輸出入）

		生産勘定	最終消費支出(対家計民間非営利団体)	最終消費支出(家計(個人企業を含む))	政府集合消費	政府個別消費	総固定資本形成	在庫品増加	輸出	輸入	産出額
1	農林水産業	10,899.6	0.0	3,350.8	0.0	0.0	141.4	555.1	63.2	-1,511.9	13,498.3
2	鉱業	16,917.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.8	-107.8	26.8	-13,859.8	2,972.7
3	製造業	201,326.3	0.0	69,501.4	0.0	44.8	26,682.7	793.2	54,968.9	-38,506.7	314,810.7
4	民生用電子・電気機械	1,114.6	0.0	5,432.2	0.0	0.0	523.9	-50.0	1,968.9	-1,631.7	7,357.9
5	建設業	7,521.3	0.0	0.0	0.0	0.0	74,328.1	0.0	0.0	0.0	81,849.4
6	家事サービス	6,854.9	0.0	12,466.1	0.0	0.0	0.0	0.0	109.5	-92.6	19,337.9
7	介護サービス	0.0	0.0	657.8	0.0	5,852.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6,510.0
8	育児サービス	0.0	562.4	1,748.4	1,016.9	402.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,729.8
9	その他サービス業	206,820.9	5,883.9	186,332.6	0.0	83,285.8	15,212.6	165.7	14,775.4	-9,353.9	503,123.0
10	内生部門計	451,455.0	6,446.3	279,489.3	1,016.9	89,584.9	116,884.9	1,356.2	71,912.7	-64,956.7	953,189.5

以上の分割を行った、最終的な無償労働 SAM が図表 5-9～図表 5-13 である。

図表 5-9 無償労働 SAM (産業列)

(単位：10億円)

	1 生産勘定								
	農林水産業	鉱業	製造業	民生用電子・建設業 電気機械	家事サービス	介護サービス	育児サービス	その他サービス業	
1. 農林水産業	1,462.8	0.9	7,690.1	2.9	171.0	691.6	54.3	13.8	812.2
鉱業	0.3	4.5	12,673.3	0.6	602.4	1.8	0.1	0.2	3,634.3
製造業	2,680.2	206.9	129,467.3	3,243.6	22,249.9	4,337.9	684.7	155.3	38,300.6
民生用電子・電気機械	1.1	0.5	276.9	527.2	90.3	0.0	1.3	0.0	217.5
建設業	85.2	7.1	1,181.7	21.5	163.8	89.2	36.9	39.0	5,897.0
家事サービス	1.6	9.1	809.2	22.5	471.4	602.8	112.2	11.3	4,814.8
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
育児サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	2,338.4	482.9	53,571.5	1,360.9	19,300.5	5,045.4	905.4	428.0	123,388.0
2. 最終消費支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 最終消費支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 最終消費支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 付加価値	1,943.5	274.3	57,564.0	1,338.0	29,332.3	5,622.5	4,138.3	2,605.2	155,633.7
雇用者報酬	1,943.5	274.3	57,564.0	1,338.0	29,332.3	5,622.5	4,138.3	2,605.2	155,633.7
6. 付加価値	2,120.4	-13.8	12,999.6	141.9	619.6	829.6	29.2	0.0	61,734.5
営業余剰	2,120.4	-13.8	12,999.6	141.9	619.6	829.6	29.2	0.0	61,734.5
7. 付加価値	532.6	-3.5	3,265.4	35.6	155.7	208.4	7.3	0.0	15,507.5
混合所得	532.6	-3.5	3,265.4	35.6	155.7	208.4	7.3	0.0	15,507.5
8. 付加価値	1,836.4	137.4	16,069.6	389.7	6,815.4	1,402.0	452.7	456.1	76,796.8
固定資本減耗	1,836.4	137.4	16,069.6	389.7	6,815.4	1,402.0	452.7	456.1	76,796.8
9. 付加価値	744.5	1,860.9	18,936.6	258.7	1,950.2	468.3	111.8	13.6	18,061.7
生産・輸入品に課される税	744.5	1,860.9	18,936.6	258.7	1,950.2	468.3	111.8	13.6	18,061.7
10. 付加価値	-275.7	-0.5	-324.6	0.0	-232.8	0.0	-36.8	0.0	-2,681.4
(控除) 補助金	-275.7	-0.5	-324.6	0.0	-232.8	0.0	-36.8	0.0	-2,681.4
11. 財産所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 第1次所得の配分勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13. 第1次所得の配分勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14. 第1次所得の配分勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 第1次所得の配分勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16. 第1次所得の配分勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 所得・富等に課される経常税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18. 社会負担	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20. その他の経常移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21. 所得の第2次分配勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22. 所得の第2次分配勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23. 所得の第2次分配勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24. 所得の第2次分配勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25. 所得の第2次分配勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27. 可処分所得の使用勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28. 可処分所得の使用勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29. 可処分所得の使用勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30. 可処分所得の使用勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31. 可処分所得の使用勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 総固定資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33. 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. 土地の購入（純）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35. 資本調達勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36. 資本移転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37. 資金過不足 - 貯蓄投資差額	27.1	5.9	630.2	14.7	159.7	38.5	12.7	7.3	1,005.9
38. 金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39. 海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40. 海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41. 海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 5-10 無償労働 SAM（最終消費支出・付加価値列）

（単位：10億円）

	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	最終消費支出 対家計民間 非営利団体	最終消費支出 家計（個人 企業を含む）	最終消費支出 一般政府	付加価値 雇用者報酬	付加価値 営業余剰	付加価値 混合所得	付加価値 固定資本減耗	付加価値 生産・輸入品 に課される税金	付加価値 補助
1. 農林水産業	0.0	3,350.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	69,501.4	44.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民生用電子・電気機械	0.0	5,432.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事サービス	0.0	12,466.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	0.0	657.8	5,852.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
育児サービス	562.4	1,748.4	1,418.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	5,883.9	186,332.6	83,285.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 最終消費支出									
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 最終消費支出									
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 最終消費支出									
雇用者報酬	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業余剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
混合所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資本減耗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産・輸入品に課される税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（控除）補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 財産所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 第1次所得の配分勘定									
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	258,575.8	27,217.0	19,709.1	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42,406.3	-3,551.8
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	55,734.8	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	-4,490.9	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 所得・富等に課される経常税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18. 社会負担	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20. その他の経常移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21. 所得の第2次分配勘定									
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27. 可処分所得の使用勘定									
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 総固定資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33. 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. 土地の購入（純）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35. 資本調達勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36. 資本移転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37. 資金過不足-貯蓄投資差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38. 金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39. 海外	0.0	0.0	0.0	32.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40. 海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41. 海外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 5-11 無償労働 SAM (財産所得・第一次所得配分・所得の第2次配分列)

(単位:10億円)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	財産所得	第1次所得の 配分勘定 対家計民間 非営利団体	第1次所得の 配分勘定 家計(個人 企業を含む)	第1次所得の 配分勘定 一般政府	第1次所得の 配分勘定 非金融法人 企業	第1次所得の 配分勘定 金融機関	所得・富等に 課される 経常税	社会負担	現物社会移転 以外の 社会給付	その他の 経常移転
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
育児サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 最終消費支出		対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 最終消費支出		家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 最終消費支出		一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 付加価値		雇用者報酬	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 付加価値		営業余剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 付加価値		混合所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 付加価値		固定資本減耗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 付加価値		生産・輸入品に課される税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 付加価値		(控除)補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 財産所得	0.0	324.5	13,883.1	12,463.4	28,052.7	41,950.5	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 第1次所得の配分勘定		対家計民間非営利団体	494.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13. 第1次所得の配分勘定		家計(個人企業を含む)	23,220.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14. 第1次所得の配分勘定		一般政府	8,613.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 第1次所得の配分勘定		非金融法人企業	12,471.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16. 第1次所得の配分勘定		金融機関	63,598.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 所得・富等に課される経常税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18. 社会負担	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20. その他の経常移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21. 所得の第2次配分勘定		対家計民間非営利団体	0.0	170.1	0.0	0.0	0.0	0.0	314.4	0.0
22. 所得の第2次配分勘定		家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	314,839.5	0.0	0.0	0.0	0.0	69,323.9
23. 所得の第2次配分勘定		一般政府	0.0	0.0	0.0	35,004.7	0.0	0.0	0.0	0.0
24. 所得の第2次配分勘定		非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	40,153.2	0.0	0.0	0.0
25. 所得の第2次配分勘定		金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17,157.5	0.0	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27. 可処分所得の使用勘定		対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28. 可処分所得の使用勘定		家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29. 可処分所得の使用勘定		一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30. 可処分所得の使用勘定		非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31. 可処分所得の使用勘定		金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 総固定資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33. 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. 土地の購入(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35. 資本調達勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36. 資本移転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37. 資金過不足-貯蓄投資差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38. 金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39. 海外		経常取引	5,738.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,416.0
40. 海外		資本取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41. 海外		金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 5-12 無償労働 SAM (所得の第2次配分・可処分所得使用勘定列)

(単位: 10億円)

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	所得の第2次 分配勘定 対家計民間 非営利団体	所得の第2次 分配勘定 家計(個人 企業を含む)	所得の第2次 分配勘定 一般政府	所得の第2次 分配勘定 非金融法人 企業	所得の第2次 分配勘定 金融機関	年金基金 年金準備金の 変動	可処分所得の 使用勘定 対家計民間 非営利団体	可処分所得の 使用勘定 家計(個人 企業を含む)	可処分所得の 使用勘定 一般政府	可処分所得の 使用勘定 非金融法人 企業	可処分所得の 使用勘定 金融機関
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民生用電子・電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
育児サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 最終消費支出		対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	6,446.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 最終消費支出		家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	279,489.3	0.0	0.0	0.0
4. 最終消費支出		一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90,601.8	0.0	0.0
5. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用者報酬	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業余剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
混合所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資本減耗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産・輸入品に課される税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 付加価値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(控除)補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 財産所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 第1次所得の配分勘定	対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13. 第1次所得の配分勘定	家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14. 第1次所得の配分勘定	一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 第1次所得の配分勘定	非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16. 第1次所得の配分勘定	金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 所得・富等に課される経常税	0.0	24,578.0	0.0	15,440.8	1,723.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18. 社会負担	0.0	65,214.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付	537.9	0.0	56,694.9	6,021.1	6,070.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20. その他の経常移転	46.9	21,722.5	56,062.6	3,864.8	5,104.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21. 所得の第2次分配勘定	対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22. 所得の第2次分配勘定	家計(個人企業を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23. 所得の第2次分配勘定	一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24. 所得の第2次分配勘定	非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25. 所得の第2次分配勘定	金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-476.4
27. 可処分所得の使用勘定	対家計民間非営利団体	6,659.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28. 可処分所得の使用勘定	家計(個人企業を含む)	0.0	291,214.0	0.0	0.0	-476.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29. 可処分所得の使用勘定	一般政府	0.0	0.0	68,189.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30. 可処分所得の使用勘定	非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	25,267.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31. 可処分所得の使用勘定	金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	15,448.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 総固定資本形成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33. 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. 土地の購入(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35. 資本調達勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	213.0	11,248.3	-22,412.0	25,267.8	15,925.0
36. 資本移転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37. 資金過不足—貯蓄投資差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38. 金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39. 海外	経常取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40. 海外	資本取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
41. 海外	金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 5-13 無償労働 SAM（資本調達勘定・海外勘定列）

（単位：10億円）

	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	総固定 資本形成	在庫品増加	土地の購入 (純)	資本調達勘定	資本移転等	資金過不足一 貯蓄投資差額	金融取引	海外 経常取引	海外 資本取引	海外 金融取引
1. 農林水産業	141.4	555.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1,448.7	0.0	0.0
鉱業	-3.8	-107.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-13,833.1	0.0	0.0
製造業	26,682.7	793.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16,462.2	0.0	0.0
民生用電子・電気機械	523.9	-50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	337.2	0.0	0.0
建設業	74,328.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	0.0
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
育児サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	15,212.6	165.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,421.5	0.0	0.0
2. 最終消費支出										
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 最終消費支出										
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 最終消費支出										
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 付加価値										
雇用者報酬	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	156.8	0.0	0.0
6. 付加価値										
営業余剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 付加価値										
混合所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 付加価値										
固定資本減耗	0.0	0.0	0.0	-104,356.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 付加価値										
生産・輸入品に課される税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 付加価値										
(控除) 補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 財産所得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17,463.1	0.0	0.0
12. 第1次所得の配分勘定										
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13. 第1次所得の配分勘定										
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14. 第1次所得の配分勘定										
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15. 第1次所得の配分勘定										
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16. 第1次所得の配分勘定										
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17. 所得・富等に課される経常税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18. 社会負担	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19. 現物社会移転以外の社会給付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20. その他の経常移転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,870.5	0.0	0.0
21. 所得の第2次分配勘定										
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22. 所得の第2次分配勘定										
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23. 所得の第2次分配勘定										
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24. 所得の第2次分配勘定										
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25. 所得の第2次分配勘定										
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26. 年金基金年金準備金の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27. 可処分所得の使用勘定										
対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28. 可処分所得の使用勘定										
家計（個人企業を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29. 可処分所得の使用勘定										
一般政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30. 可処分所得の使用勘定										
非金融法人企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31. 可処分所得の使用勘定										
金融機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32. 総固定資本形成	0.0	0.0	0.0	116,884.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33. 在庫品増加	0.0	0.0	0.0	1,356.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34. 土地の購入（純）	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35. 資本調達勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	-549.3	1,902.1	90,073.9	0.0	0.0	0.0
36. 資本移転等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.0	0.0
37. 資金過不足一貯蓄投資差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38. 金融取引	0.0	0.0	0.0	107,783.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24,878.3
39. 海外										
経常取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40. 海外										
資本取引	0.0	0.0	0.0	0.0	643.3	0.0	0.0	-18,259.3	0.0	0.0
41. 海外										
金融取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42,588.3	0.0	-17,710.0	0.0

4. 従業員数の推計

SAM の構築に関しては直接的には必要ではないが、前節までで分割した産業連関表をベースに就業者数の推計を行う。

(1) 農林水産業・鉱業・製造業・建設業・その他サービス業

農林水産業・鉱業・建設業については、産業連関表の雇用表に掲載されている従業員数をそのまま利用した。

製造業については、民生用電子・電気機械に該当する部分とそれ以外の製造業とを分けて集計した。民生用電子・電気機械に該当する部門は「電気音響機器」「ラジオ・テレビ受信機」「ラジオ機器」（以上が小分類ベースの民生用電子機械に相当）「民生用エアコンディショナ」「民生用電気機械（除エアコン）」（以上が小分類ベースの民生用電気機械に相当）の5部門である。

サービス業については、サービス業全体から後述する「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」を除いたものを集計した。

(2) 家事サービス

家事サービスに分類するのは、「一般飲食店（除喫茶店）」「喫茶店」「洗濯・洗張・染物」と、「その他の対個人サービス」の一部である「家事サービス」「園芸サービス」である。

「一般飲食店（除喫茶店）」「喫茶店」「洗濯・洗張・染物」については雇用表の従業員数をそのまま用いる。

「家事サービス」「園芸サービス」については、「その他対個人サービス」の従業員数を、生産額表の値を用いて按分計算した。

(3) 介護サービス

介護サービスに該当する「介護サービス（居宅・施設）」については、雇用表の従業員数をそのまま用いた。

(4) 育児サービス

育児サービスに該当する部門は、「学校教育（国公立・私立）」の「幼稚園（国公立・私立）」と「社会福祉（国公立・私立）」の「児童福祉事業（国公立・私立）」である。

「幼稚園（国公立・私立）」については、生産額表から生産額が把握可能であるため、その値を用いて「学校教育（国公立・私立）」の従業員数を按分計算することで推計を行った。

「児童福祉事業（国公立・私立）」は生産額が分からないため、「平成12年社会福祉施設等調査」から社会福祉施設全体の従事者数に占める児童福祉施設従事者数の割合を公営・民営それぞれについて計算した上で、この比率を「社会福祉（国公立・私立）」の従業員数に乗じることで「児童福祉事業（国公立・私立）」の従業員数を推計した。

推計された雇用表は図表 5-14 の通りである。

図表 5-14 雇用表 (単位 : 人)

	従業員総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者				
				有給役員	雇用者		臨時・日雇	
					常用雇用			
農林水産業	5569678	3306175	1772568	490935	26005	464930	254366	210564
鉱業	47442	705	526	46211	4897	41314	39760	1554
製造業	10762810	582276	322910	9857624	712163	9145461	8986489	158972
民生用電子・電気機械	224940	3797	882	220261	7269	212992	210354	2638
建設業	6572311	823654	394381	5354276	734876	4619400	4175964	443436
家事サービス	2834385	383588	334448	2116349	126442	1989907	1916668	72939
介護サービス	663109	0	0	663109	8212	654897	628415	26482
育児サービス	553055	509	301	552246	5561	546685	511625	35061
その他サービス業	41061718	3329238	1440552	36291928	2411569	33880360	32720165	1160494
合計	68289448	8429941	4266568	55592939	4036993	51555946	49443806	2112140

5. 別表の作成

無償労働 SAM の別表作成方法について詳述する。

別表は、賃金率、家計における家事・介護・育児量とその内訳、家計の労働賦存量とその内訳、生産物に関する家計消費の内訳の4表から構成されている。

(1) 労働賦存量とその内訳

労働賦存量と内訳の推計手順は図表 5-15 の通りである。

なお、労働賦存量の計算にあたっては、必需的な時間（睡眠・食事等）、その他（学業・通学）、社会的活動を除外した。また、移動は目的別（通勤・無償労働・余暇）に計算を行ったが、プリコード方式では移動の目的を把握することはできない。そのためアフターコード方式の結果を用いて、移動時間を通勤・無償労働・余暇に配分した。

図表 5-15 労働賦存量・内訳の推計手順

- | |
|---|
| <p>① 労働の賃金率を1に基準化した上で、労働供給量（$\text{労働所得} / \text{賃金率}$）を推計</p> <p>② 「2006年社会生活基本調査」（プリコード方式）の行動の種類別総平均時間から、「$(\text{労働時間} + \text{無償労働時間} + \text{移動時間} + \text{余暇時間}) / \text{労働時間}$」を計算し、それを労働供給量に乗じることで労働賦存量を推計</p> <p>③ 無償労働供給量（$\text{無償労働時間} / (\text{無償労働時間} + \text{労働時間} + \text{移動時間} + \text{余暇時間}) \times \text{労働賦存量}$）を推計</p> <p>④ 移動時間量、余暇時間量も無償労働供給量と同様に計算</p> |
|---|

(2) 生産物に関する消費内訳

市場・家計の生産物に関する消費は、①家計生産物の自己消費（無償労働によって生産されるサービス）、②市場生産物の家計消費（通常の家計最終消費）、③市場生産物の政府消費の3つに整理することが出来る。市場生産物の家計消費については、家計が生産物をそのまま消費する場合と、家電製品など家計生産の中間投入に用いられるものに分けられる。

以下では生産物に関する消費の内訳について詳述する。

① 家計生産物の自己消費

家計生産物の自己消費とは、無償労働生産物の自己消費を意味する。無償労働量が家計生産物の自己消費に相当する。

② 市場生産物の家計消費

a) 家事・介護・育児サービス

家事・介護・育児サービスの家計消費は、家計生産の中間投入にはならず、家計がそのまま消費することとなる。

b) その他の市場生産物

その他の市場生産物（農林水産業、鉱業、製造業、民生用電子・電気機械、建設業、その他サービス業）については、家計がそのまま消費するものと、家計生産の中間投入に用いられるものに分けられる。

「平成 17 年家計調査年報」の全世帯の品目別平均支出金額を用いて、家計が購入した市場生産物について、消費と中間投入に分類したものが図表 5-16～図表 5-18 である。○または△の付してある項目が、各産業の生産物を分類した項目となる。○は消費支出額の全額が当該項目に配分されることを示し、△は2分の1が配分されることを示している。食品についてはそのまま消費するものと家計生産物の中間投入になるものに分かれるが、前者についても一定程度の家計生産を伴った上で自己消費されると考えられるので、全て一括して中間投入に分類した。

なお、家計の支出額には商業マージン・流通マージンが含まれていると考えられるが、別表の推計において必要となるのは、家計消費に占める消費と中間投入の配分割合のみであるため、商業マージン・流通マージンについては捨象して推計を行った。また家計調査では、住宅の新築・購入は「財産購入」に分類されるため、消費支出には現れてこない。

図表 5-16 市場生産物の配分

項目	全世帯平均支出額	産業分類																	
		農林水産業		鉱業		製造業		民生用電子・電気機械		建設業		家事サービス		介護サービス		育児サービス		その他サービス業	
		消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入
消費支出	Average																		
食料	3,198,092																		
穀類	799,817																		
魚介類	67,230	△																	
肉類	76,152	△																	
乳類	59,633	△																	
野菜・果物	34,178	△																	
油脂	86,114	△																	
調味料	33,808	△																	
菓子	31,537	△																	
調理食	63,890	△																	
飲料	90,825	△																	
酒類	43,570	○																	
外食	39,555	○																	
外賄	172,916	○																	
住居	408	○																	
水道	245,590	○																	
家事用品	219,492	○																	
家具	105,543	○																	
家庭用品	34,079	○																	
家事用品	17,949	○																	
電気器具	959	○																	
炊事器具	3,615	○																	
電気器具	1,628	○																	
電気器具	4,896	○																	
電気器具	1,728	○																	
電気器具	2,890	○																	
電気器具	558	○																	
電気器具	1,676	○																	
冷暖房器具	9,990	○																	
エアコン	5,259	○																	
エアコン	2,075	○																	
エアコン	2,656	○																	
一般家庭用品	6,140	○																	
食卓	1,100	○																	
食卓	1,589	○																	
食卓	965	○																	
食卓	664	○																	
室内装飾	1,822	○																	
室内装飾	10,594	○																	
室内装飾	8,483	○																	
雑貨	21,780	○																	
茶碗	1,627	○																	
茶碗	2,338	○																	
茶碗	1,617	○																	
茶碗	2,439	○																	
茶碗	1,290	○																	
茶碗	1,321	○																	
家事用品	11,147	○																	
家事用品	21,263	○																	
ポテト	2,238	○																	
ポテト	1,830	○																	
ポテト	2,361	○																	
ポテト	2,223	○																	
ポテト	3,014	○																	
ポテト	1,837	○																	
家事用品	7,759	○																	
家事用品	9,343	○																	
家事用品	911	○																	
家事用品	4,145	○																	
家事用品	4,287	○																	
被服	148,858	○																	
和服	5,013	○																	
和服	57,602	○																	
和服	32,125	○																	
和服	13,482	○																	
和服	2,107	○																	
和服	11,495	○																	
和服	16,694	○																	
和服	10,340	○																	

(出所)「平成17年家計調査年報」

図表 5-17 市場生産物の配分（続き）

項目	全世界帯	産業分類													
	平均支出額	農林水産業		鉱業		製造業		民生用電気機械		建設業	家事サービス	介護サービス	育児サービス	その他サービス業	
	Average	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	消費	消費	消費	消費	中間投入
保健医療用品	133,993														
健康保持用器具	19,155					○									
保健医療用品	15,024					○									
紙おむつ	23,100														
保健用消耗品	2,787						○								
眼鏡	5,550					○									
コンタクトレンズ	7,592					○									
他の保健医療用品	2,215					○									
保健医療サービス	4,957					○									
交通	76,714														○
交通	418,412														
自動車等関係	78,785														○
自動車等購入	220,737														
自転車購入	57,776					○									
自転車等維持	2,135					○									
ガソリン	160,826														
自動車等部品	56,261					○									
自動車等関連用品	8,678					○									
自動車整備費	8,333					○									
自動車以外の輸送機器整備費	14,834														
年極・月極駐車場借料	655														○
他の駐車場借料	23,068														○
他の自動車等関連サービス	2,473														○
自動車保険料（自賠責）	9,900														○
自動車保険料（任意）	6,447														○
自動車保険料以外の輸送機器保険料	29,699														○
通	477														○
通	118,890														○
教育	108,966														
授業料	84,020														
国立小学校	3,186														○
私立小学校	361														○
国立中学校	4,025														○
私立中学校	3,181														○
国立高等学校	10,408														○
私立高等学校	11,126														○
国立大学	3,827														○
私立大学	24,187														○
幼稚園	16,516												○		
専修学校	7,204														○
教科書・学習参考教材	2,743														
教科書	1,144					○									
学習参考教材	1,599					○									
補習	22,203														
幼児・小学校補習教育	7,356							○							
中学校補習教育	9,537					○									
高校補習教育・予備校	5,310					○									

（出所）「平成 17 年家計調査年報」

図表 5-18 市場生産物の配分（続き）

項 目	全 世 帯	産業分類																			
	平均支出額	農林水産業		鉱業		製造業		民生用電気機械		建設業		家事サービス		介護サービス		育児サービス		その他サービス業			
	Average	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	中間投入	消費	消費	消費	消費	消費	消費	消費	消費	中間投入	
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	354,994																				
テス 携 帯 型 音 楽 オ ル コ メ カ メ	36,908																				
レオ セ ッ ト	10,370																				
レオ セ ッ ト	566																				
レオ セ ッ ト	592																				
レオ セ ッ ト	2,798																				
レオ セ ッ ト	11,785																				
レオ セ ッ ト	2,423																				
レオ セ ッ ト	800																				
レオ セ ッ ト	1,783																				
レオ セ ッ ト	817																				
レオ セ ッ ト	3,489																				
レオ セ ッ ト	1,485																				
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	74,015																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	5,847																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	14,604																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	2,550																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	4,199																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	496																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	1,585																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	5,612																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	9,983																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	4,682																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	3,714																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	4,028																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	7,732																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	1,092																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	1,787																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	5,992																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	113																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	51,813																				
文 運 テ 他 フ 音 音 切 べ 動 他 園 手 電 他 教 書 教	192,257																				
そ の 他 の 消 費 支 出	662,428																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	236,111																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	33,714																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	41,353																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	23,286																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	14,750																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	123,008																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	148,014																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	199,195																				
諸 理 美 容 サ ー ビ ス	79,109																				

(出所)「平成 17 年家計調査年報」

c) 市場生産物の政府消費

家事・介護・育児サービスの政府消費分については、政府が市場生産物を消費し家計に便益を与える。

(3) 別表の推計結果

別表の推計結果は図表 5-19 の通りである。

(1) は、労働の賃金率である。ここでは賃金率を 1 に基準化している。

(2) は家計に存在する家事・介護・育児の量とその内訳を示したものである。家事について見ると、家計は必要な家事サービスの 90%以上を家計生産（無償労働）によって賄っていることが分かる。介護についてみると、家計生産によって賄っている部分は 36.4%と低く、政府消費による部分が 57.2%と大きくなっている。介護サービスの政府消費は介護保険である。育児についてみると、必要な育児サービスの 84.6%が家計生産によって賄われており、無償労働の占める比率が非常に高くなっている。その一方で、市場生産物の家計消費によって賄っている部分も 8.5%となっており、家事と同程度割合となっている。

(3) は労働賦存量の配分を示したものである。家計は労働賦存量の 44.3%を余暇に割り当てていることが分かる。一方、労働への割り当ては 30.7%となっている。無償労働への割り当ては 17.6%である。

(4) は生産物に関する家計消費の内訳を示したものであり、「家計生産：家事・介護・育児」は、家計消費のうち家計生産の中間投入に用いたものである。

図表 5-19 別表の推計結果

(1)賃金率

労働	1.000
----	-------

(2)家事、介護、育児

	家事	介護	育児
家計生産物の自己消費	137,838.7	3,725.4	17,385.1
市場生産物の家計消費	12,466.1	657.8	1,748.4
市場生産物の政府集合消費	0.0	0.0	1,016.9
市場生産物の政府個別消費	0.0	5,852.2	402.0
合計	150,304.7	10,235.4	20,552.4

(3)フルタイム・パートタイム労働、無償労働、余暇

労働賦存量(合計)	904,836.3
労働	278,160.9
無償労働(家事)	137,838.7
無償労働(介護)	3,725.4
無償労働(育児)	17,385.1
移動(通勤)	30,329.8
移動(無償労働)	14,328.3
移動(余暇)	21,970.1
余暇	401,098.1

(4)生産物に関する家計消費の内訳

農林水産業(合計)	3,350.8
家計生産:家事	3,179.9
家計生産:介護	0.0
家計生産:育児	0.0
その他消費	170.9
鉱業(合計)	0.0
家計生産:家事	0.0
家計生産:介護	0.0
家計生産:育児	0.0
その他消費	0.0
製造業(合計)	69,501.4
家計生産:家事	28,106.5
家計生産:介護	79.8
家計生産:育児	887.2
その他消費	40,427.9
民生用電子・電気機械(合計)	5,432.2
家計生産:家事	3,489.9
家計生産:介護	0.0
家計生産:育児	0.0
その他消費	1,942.3
建設業(合計)	0.0
家計生産:家事	0.0
家計生産:介護	0.0
家計生産:育児	0.0
その他消費	0.0
その他サービス業(合計)	186,332.6
家計生産:家事	0.0
家計生産:介護	0.0
家計生産:育児	0.0
その他消費	186,332.6

6. 無償労働 SAM を用いたシミュレーション分析

(1) 分析の概要⁹

本節では、作成した無償労働 SAM を用いて、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合に、他の財貨・サービスの生産や、所得・消費にどのような影響が及ぶのかを、SAM 乗数分析によってシミュレーションする。それら活動が家計生産から市場生産に移った場合、後者が家計・企業等の経済活動にもたらすインパクトを考察するためである。

SAM 乗数分析とは、SAM という大きなデータセットを用いて分析する手法であり、特定の部門の生産額等が、外生的に変化した場合に、経済にどのようなインパクトを与えるかを定量的に把握することが可能となる。

以下では、SAM 乗数分析のステップを3つに分けて記述する。

Step 1

SAM 乗数分析では、産業連関分析における投入係数の概念と同様に、「各部門は受取額に比例して、それぞれの支出を行う」と仮定する。すると、SAM において第 j 列から第 i 行への支出係数 a_{ij} を、以下のように定義することができる。

$$a_{ij} = x_{ij} / x_j \quad (i, j=1, \dots, n)$$

x_{ij} は SAM における第 i 行、第 j 列の行列要素（第 j 列から第 i 行への支出額）、 x_j は第 j 列の列和（部門 j の支出計）、 n は SAM の行列の大きさである。

支出係数 a_{ij} は当該年の部門 j の平均的支出構造を金額ベースで捉えたものであり、無償労働 SAM の場合、投入係数、付加価値率、付加価値の域内分配係数、平均消費性向から成る。

また a_{ij} の定義より、 x_j （第 j 列の列和）は

$$x_{ij} = a_{ij} x_j \quad (i, j=1, \dots, n)$$

となる。

a_{ij} を行列表示、そこからモデル・外生部門の支出係数を列方向に、同部門への支出係数を行方向に削除し、内生部門に関する支出係数行列 \mathbf{S} を得る。

$$\mathbf{S} = \begin{bmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nm} \end{bmatrix} \quad (i, j=1, \dots, n; \text{ただし } i, j \neq \text{外生部門})$$

前述の通り、勘定行列ではそれぞれの部門において行和（受取計）と列和（支出計）が等しく、部門 i ($i=1, \dots, n$; ただし $i \neq$ 外生部門) の受取計を、支出計と同様、 x_i とする。それらを要素とする列ベクトルを \mathbf{X} で表わす。

このとき内生部門から第 i 行 ($i=1, \dots, n$; ただし $i \neq$ 外生部門) へ支出される額の合計は、 a_{ij} の定

⁹ SAM 乗数分析に関する記述は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2007）『季刊国民経済計算』メディアランド株式会社、No.133、pp.151-154 からの引用であり、静岡産業大学 牧野好洋准教授にご教示いただいた内容に多くを負っている。

義より $\mathbf{S} \cdot \mathbf{X}$ で表わされる。

Step 2

Step 1 で削除した部門 j (j =外生部門) の第 i 行への支出額計を f_i とし、それらを要素とする列ベクトルを \mathbf{F} で表わす。

$$\mathbf{F} = \begin{bmatrix} \sum_j f_{1j} \\ \sum_j f_{2j} \\ \sum_j f_{nj} \end{bmatrix} \quad (i=1, \dots, n; \text{ただし } i \neq \text{外生部門}) \quad (j=\text{外生部門})$$

Step 3

部門 i の受取計を表わす列ベクトル \mathbf{X} は、内生部門からの支出額 $\mathbf{S} \cdot \mathbf{X}$ と外生部門からの支出額 \mathbf{F} の和に等しい。

$$\mathbf{X} = \mathbf{S} \cdot \mathbf{X} + \mathbf{F}$$

上記を \mathbf{X} について解き、以下の SAM 乗数モデルを得る。なお、単位行列を \mathbf{I} で表わす。

$$\mathbf{X} = (\mathbf{I} - \mathbf{S})^{-1} \mathbf{F}$$

$(\mathbf{I} - \mathbf{S})^{-1}$ は外生ベクトル \mathbf{F} の変化が、内生化した取引を通じ、各産業の生産額、消費額、付加価値額、制度部門の所得額など各内生部門の受取額にもたらす乗数効果を示す。

(2) 内生部門・外生部門の設定

SAM 乗数分析では、はじめに内生部門・外生部門を設定する必要がある。本節の分析の目的は、家事・介護・育児の市場生産が活発化した場合の経済全体への影響であるため、「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」をそれぞれ別個に外生部門として設定する。つまり、「家事サービス」の市場生産が活発化した場合のシミュレーションでは、「介護サービス」「育児サービス」は内生部門として設定することになる。

SAM 乗数分析によって、それ以外に内生化した部門は、分析の目的等に応じて異なっているが、中間取引や所得循環を構成する取引が内生化されることが多い。そこで本節では、「資本調達勘定」「資本移転等」「資本過不足－貯蓄投資差額」「金融取引」「海外（経常取引・資本取引・金融取引）」を外生部門として設定した。

また一般に、政府は外生部門として設定されることが多いが、本節では内生部門としている。その理由の第一は、無償労働関連の市場産業、とりわけ「介護サービス」「育児サービス」については、家計消費のみならず政府消費を無視できないとする考えからである。第二は、モデル内において、政府支出は政府の可処分所得に比例して決定されるからである。以上より、本節では政府を内生部門として設定をして分析を行う。

(3) 外生部門からの支出額変化量の設定

最後に、外生部門からの支出額 F の変化 ΔF を設定する。分析対象は「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」だが、外生部門化前のそれぞれの支出額合計は、19兆3,379億円、6兆5,100億円、3兆7,298億円である。ここでは、外生部門の支出額が変化した場合のインパクトを横並びで比較するため、それぞれの支出額合計が1兆円増加した場合の乗数効果を計測する。支出の部門別の増加額は、「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」の元々の支出額ベクトルの値に比例させるかたちで設定を行う。

(4) 分析結果

①産業への乗数効果

「家事サービス」「介護サービス」「育児サービス」の市場生産が1兆円増加した場合の産業への乗数効果を推計したものが、図表5-20～図表5-22である。

それぞれの市場生産が1兆円増加した場合の産業への乗数効果の合計を見ると、「家事サービス」の乗数効果は5兆1,045億円、「介護サービス」の乗数効果は5兆5,429億円、「育児サービス」の乗数効果は5兆2,954億円となっており、介護サービスの乗数効果が大きくなっている。

乗数効果を変化率(=乗数効果/各部門の当初の支出額合計)で見ると、「介護サービス」は家事サービスや育児サービスといった無償労働関連産業への乗数効果が大きくなっていることが分かる。これは前者の生産増加が付加価値を生み、後二者への最終消費支出を生み出すためである。

図表 5-20 産業への乗数効果（家事サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	116.4	0.817%
鉱業	89.3	0.531%
製造業	1,646.3	0.560%
民生用電子・電気機械	39.8	0.566%
建設業	48.9	0.060%
介護サービス	41.0	0.629%
育児サービス	23.3	0.625%
その他サービス業	3,099.7	0.629%
合計	5,104.5	0.557%

図表 5-21 産業への乗数効果（介護サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	96.2	0.646%
鉱業	92.5	0.550%
製造業	1,674.4	0.563%
民生用電子・電気機械	47.6	0.679%
建設業	53.9	0.066%
家事サービス	153.8	0.801%
育児サービス	27.3	0.731%
その他サービス業	3,397.2	0.684%
合計	5,542.9	0.591%

図表 5-22 産業への乗数効果（育児サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
農林水産業	86.6	0.580%
鉱業	86.5	0.515%
製造業	1,542.3	0.517%
民生用電子・電気機械	46.9	0.668%
建設業	56.8	0.069%
家事サービス	137.7	0.713%
介護サービス	45.6	0.701%
その他サービス業	3,292.9	0.662%
合計	5,295.4	0.562%

②付加価値への乗数効果

付加価値への乗数効果を見ると、合計の乗数効果が最も大きいのは、「介護サービス」の 3 兆 7,449 億円であり、次いで「育児サービス」の 3 兆 7,293 億円、最も小さいのが「家事サービス」の 3 兆 2,371 億円である。

付加価値のうち、大きな差がついているのが、雇用者報酬への影響である。「育児サービス」の増加による雇用者報酬の増加が 2 兆 1,189 億円、「介護サービス」が 2 兆 1,081 億円と、大きいのに対して、「家事サービス」の増加による雇用者報酬の増加が 1 兆 6,526 億円に留まっている。

図表 5-23 付加価値への乗数効果（家事サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
雇用者報酬	1,652.6	0.654%
営業余剰	511.9	0.659%
混合所得	128.6	0.659%
固定資本減耗	664.0	0.645%
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	301.0 -21.0	0.718% 0.591%
合計	3,237.1	0.659%

図表 5-24 付加価値への乗数効果（介護サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
雇用者報酬	2,108.1	0.829%
営業余剰	513.1	0.654%
混合所得	128.9	0.654%
固定資本減耗	712.6	0.686%
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	309.9 -27.6	0.733% 0.786%
合計	3,744.9	0.756%

図表 5-25 付加価値への乗数効果（育児サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
雇用者報酬	2,118.9	0.828%
営業余剰	488.4	0.622%
混合所得	122.7	0.622%
固定資本減耗	740.0	0.712%
生産・輸入品に課される税	280.7	0.662%
(控除)補助金	-21.3	0.601%
合計	3,729.3	0.751%

③最終消費支出への乗数効果

最終消費支出への乗数効果の推計結果が図表 5-26～図表 5-28 である。最終消費支出への乗数効果についても、「介護サービス」が合計で 2 兆 8,028 億円、「育児サービス」が 2 兆 7,667 億円と大きく、「家事サービス」が 2 兆 3,608 億円とやや小さくなっている。

内訳を見ると、「介護サービス」の家計（個人企業を含む）最終消費支出の変化率が 0.755%、「育児サービス」の家計最終消費支出が 0.749%となっており、最終消費支出の増加の大きな要因になっていることが確認できる。

図表 5-26 最終消費支出への乗数効果（家事サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
対家計民間非営利団体	39.1	0.606%
家計（個人企業を含む）	1,751.4	0.627%
一般政府	570.3	0.629%
合計	2,360.8	0.627%

図表 5-27 最終消費支出への乗数効果（介護サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
対家計民間非営利団体	45.0	0.697%
家計（個人企業を含む）	2,109.8	0.755%
一般政府	648.0	0.715%
合計	2,802.8	0.744%

図表 5-28 最終消費支出への乗数効果（育児サービス）

	乗数効果 (10億円)	変化率
対家計民間非営利団体	43.9	0.682%
家計（個人企業を含む）	2,092.5	0.749%
一般政府	630.3	0.696%
合計	2,766.7	0.735%